

Vol.226 CONTENTS BRIEFING

～本号記事の概要説明～

協会動向 P3

「2023 年度 定時総会」開催

本年度の定時総会も、昨年に引き続き賛助会員の皆様にも参加をいただき、例年通りの開催となりました。主な議案は「2022 年度事業報告書」「2023 年度事業計画及び収支予算」の報告、「2022 年度決算報告書」の承認及び一部の役員 の退任に伴う選任で、すべて原案通り承認されました。本号にはそれらの議案内容を掲載しております。

「2023 年度 組織運営体制」

2023 年度 組織体制図、役員名簿、各委員会、専門部会、研究会・WG の名簿を掲載しております。昨年度中に新たな組織として、「物流問題研究会」の傘下に「長時間待機・付帯作業検討 WG」、「共通プラットフォーム構築専門部会」の傘下に「商談支援システム事業化検討専門部会」をそれぞれ設置しました。物流テーマの検討 WG については、納品リードタイム延長問題検討 WG に次いで、具体的テーマの検討を行います。また、小売業に対する商談・見積り業務を卸・メーカー間のシステム化により効率化を目指す「商談支援システム」についても実装に向けた検討を行います。その他の委員会、専門部会、研究会・WG についても昨年同様の活動を行うこととしておりますので、委員の皆様には普段の忙しい業務の中での活動となりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

シリーズ「食品業界における SDGs 対応について」(3) P40

第 3 回 「人権問題」

サステナビリティ研究会 SDGs 分科会のレポート「食品卸売業における SDGs 対応について」、第 3 回目は「人権問題」です。政府は 2020 年に「ビジネスと人権に関する行動計画」を策定し、企業規模や業種に関わらず、すべての企業がこの行動原則に基づき人権への対応を行うよう期待するとしており、人権への対応は企業活動を行う上で欠かせない取組みになっています。ここでは人権問題の基礎となる影響範囲の広がりや、取組みが求められる内容について解説しています。

「持続可能な物流の構築」関連テーマ P45

「持続可能な物流の構築に向けた取組み」について

ここでは、昨年4月より製配販5団体で発足した「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト（FSP）」の活動報告と現在進行中である「持続可能な物流の実現に向けた検討会」について報告しています。FSPが目指す主旨は小売事業団体の皆さまのご理解をいただき、本年3月の首都圏主要スーパーマーケット4社による共同宣言にまで繋がりました。また後段の検討会では、来年度以降の法規制に向けた議論が行われていますので、ご確認ください。

「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」関連テーマ P59

「卸・小売間 EDI プラットフォームの構築」について

2021年4月より「共通プラットフォーム構築専門部会」で検討を進めてきた「卸・小売間 EDI PF 構想」ですが、本年の2月に当協会と卸6社及びジャパン・インフォレックス社（JII社）の間で事業開始に向けた基本合意がなされ、JII社により本年10月よりサービス開始となります。その内容とリリース文を掲載しました。

「卸・メーカー間次世代標準 EDI 検討報告書」

現状、卸・メーカー間の標準 EDI は当協会が36年前に制定したいわゆる「日食協フォーマット」により受発注等の業務が行われています。このフォーマットを今日的に見直し、将来のあるべき姿とロードマップを検討する目的で昨年「次世代標準 EDI 検討専門部会」を設け検討を行って参りました。この中であるべき姿として、現状小売との間の標準 EDI となっている「流通 BMS」へ卸・メーカー間 EDI を集約し、製配販3層の標準 EDI とする方向を出しております。この方針に沿って、本年度以降実装に向けた検討を関係諸団体・企業と行っていく方針です。この様な内容を含めた1年間の活動報告を掲載しましたので、ご確認ください。

会報に関するご意見、ご指摘がございましたら、協会事務局までお寄せください。（nsk-nhk@nifty.com）皆さまの声を会報編集の参考にさせていただきます。